

## 施策評価調書(23年度実績)

施策コード I-3-(2)

政策体系	施策名	障がい者の就労促進	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	39
	政策名	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	関係部局名	福祉保健部、商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	障がい者の雇用の拡大、職場定着のための支援の充実	障がい者の工賃向上のための福祉的就労の充実

### 【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125		
i	①	H22	4	6	6	100.0%	5	1							
ii	②	H22	14,059	14,339	14,462	100.9%	14,619	15,500							
			177	181	174	96.1%	184	195							

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i	達成 障がい者に対する実践的な企業現場実習や職場訓練などによる職業能力の向上、企業内ジョブコーチの育成などによる雇用環境整備、障がい者就業・生活支援センターの全圏域設置による相談支援体制の強化などの取り組みを行ったことにより、目標値を達成することができた。	達成
ii	概ね達成 障害福祉サービス事業所が生産する製品のレベルアップ及び営業力・技術力の向上を図るとともに、事業所間のネットワークの構築事業に取り組んだ結果、平均工賃の月額については目標値を達成し、時給については目標値を概ね達成することができた。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・知的障がい者及び精神障がい者に対する県庁での職場実習及び非常勤職員としての採用を行い、雇用機会の拡大を図った。
②	・前年度と比較し工賃水準(月額)が向上した事業所数は、平成22年度が52事業所、平成23年度が60事業所であり、8事業所増加した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト (千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 障がい者就業・生活支援センター運営事業	現状維持	—	27,717
②	1 障がい者就労工賃倍増計画推進事業	廃止(23年度末)	47	14,063

#### 【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①、②の全てにおいて、概ね順調に進んでいる。		
今後の課題	・障がい者雇用率については、身体障がい者の雇用率(全国1位)に対し、知的障がい者及び精神障がい者の雇用率が低く(全国順位:知的障がい者40位、精神障がい者17位)、その向上が今後の課題	・障がい者の平均工賃については、事業者の多くが小規模で、商品開発や販路開拓などが困難なため、共同受注・共同生産等への取り組みが課題	

#### 【VII. 施策に対する意見・提言】

○第2回大分県障がい者工賃倍増実行委員会(H24.2) ・県全体の官公需実績が事業所に開示されていないので公表していただきたい。 ・企業の発注に対応できるよう受注の窓口を一本化し、事業所の状況を把握し情報を共有するモデルを作ってはどうか。	
---	--

#### 【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	・障がい者の法定雇用率が、平成25年4月から0.2ポイント引き上げられ2.0%となることも踏まえ、引き続き、障がい者の雇用拡大等に取り組む。 ・事業所が共同で受注する窓口組織の整備・育成を図るとともに、平成25年4月から「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行されることを踏まえ、市町村等による官公需の発注促進に取り組むなど、引き続き、工賃向上に向けた支援を進める。